

(法第28条第1項関係様式例)

2019年度事業報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで



(NPO 法人ガット)

1 事業の成果

学校図書館に関連する支援事業は、学校図書館リニューアル、お話し会、読書活動を学ぶ会等、子どもの健全育成に寄与することができた。

子ども学習・文化等活動に関する支援事業は、来所した児童に対して、図書の貸し出し、ピアノ指導など学習環境を提供することができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
学校図 書館関 連事業	・読書会	毎月第 1土曜	事業所	12	一般60	855
	・親子で楽しむおはなし会	6/2	パレア	4	子と保護者24	
		11/2	パレア	5	子と保護者28	
		2/2	パレア	4	子と保護者24	
	・ガットのクリスマスお話し会	12/21	事業所	6	子と保護者22	
	・読み聞かせ	6/20～ 全9回	御幸小	9	子と担任333	
	・学校図書館運営相談及 びリニューアル	7/20～ 3日間	帯山西 小	18	子と教員620	
		7/13～ 4日間	飽田南 小	28	子と教員190	
		7/6～ 4日間	日吉小	28	子と教員440	
		7/27～ 4日間	奥古閑 小	28	子と教員150	
		10/19～ 4日間	小島小	28	子と教員280	
		8/19～ 4日間	豊田小	28	子と教員250	
		3/12	麻生田 小	2	子と教員490	
			中央小	2	子と教員210	
	・音読朗読教室	6/23	龍田中	7	子と教員32	
	・ミニミニ学ぶ塾 in 熊本	10/26	熊工	3	教職員18	
	・読書活動を学ぶ会	2/15	パレア	4	教職員20	
	・講演『学校図書館を活性化 するために』	11/18	宇土東 小	1	教職員50	
	・スキルアップ講習会	1/10	県立大	1	学生10	
	・読み聞かせ講習会	1/22	帯山西 コミセン	1	一般20	

(法第28条第1項関係様式例)

2019年度 活動計算書(合算)
2019年4月1日から2020年3月31日まで

(NPO法人ガット)

科目	金 額 (単位: 円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0	0	
2 受取寄附金			
受取寄附金	5,000		
施設等受入評価益	0	5,000	
3 受取助成金等			
受取公的助成金	202,000		
受取民間助成金	1,583,000	1,785,000	
4 事業収益			
学校図書館関連事業収益	0		
子ども学習関連事業収益	4,500	4,500	
5 その他収益			
受取利息	3		
雑収入	28,820	28,823	
経常収益計			1,823,323
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
臨時雇賃金(支払手数料)	139,862		
法定福利費	0		
人件費計	139,862		
(2) その他経費			
旅費交通費	61,800		
通信運搬費	89,700		
印刷製本費	50,999		
消耗品費	659,248		
賃借料	280,390		
水道光熱費	51,692		
地代家賃	6,000		
保険料	17,600		
会議費	56,182		
租税公課	0		
雑費	16,848		
その他経費計	1,290,459		
事業費計		1,430,321	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
役員報酬	0		
福利厚生費	29,500		
人件費計	29,500		
(2) その他経費			
旅費交通費	84,517		
通信運搬費	69,627		
印刷製本費	20,325		
消耗品費	60,320		
賃借料	207,360		
水道光熱費	48,629		
地代家賃	6,417		
保険料	0		
会議費	3,456		
租税公課	450		
雑費	0		
その他経費計	501,101		
管理費計		530,601	
経常費用計			1,960,922
当期経常増減額			(137,599)
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0	0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			-137,599
法人税、住民税及び事業税			81,000
当期正味財産増減額			-218,599
前期繰越正味財産額			4,306
次期繰越正味財産額			-214,293

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。

2019年度特定非営利活動にかかる事業会計貸借対照表
2020年3月31日現在

(NPO法人ガット)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
現金	760		
預金(ゆうちょ銀行普通預金)	1,198		
預金(肥後銀行普通預金)	1,000		
未収金	0		
流動資産合計		2,958	
2固定資産			
土地	0		
家屋	0		
車両	0		
固定資産合計		0	
資産合計			2,958
II 負債の部			
1流動負債			
短期借入金	0		
未払金	0		
預かり金	0		
理事立替金	217,251		
流動負債合計		217,251	
2固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			217,251
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		4,306	
当期正味財産増加額(減少額)		-218,599	
正味財産合計			-214,293
負債及び正味財産合計			2,958

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 (①)の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

計算書類の注記(2019年度)

法人名：(NPO法人ガット)

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	学校図書館関連事業費	子ども学習関連事業費	事業費	事業費	事業費	合計
(1) 人件費						
給料手当	0	0				0
臨時雇賃金	81,550	58,312				139,862
法定福利費	0	0				0
人件費計	81,550	58,312	0	0	0	139,862
(2) その他経費						
旅費交通費	50,000	11,800				61,800
通信運搬費	48,308	41,392				89,700
印刷製本費	31,349	19,650				50,999
消耗品費	484,657	174,591				659,248
賃借料	73,030	207,360				280,390
水道光熱費	25,606	26,086				51,692
地代家賃	3,000	3,000				6,000
保険料	0	17,600				17,600
会議費	40,182	16,000				56,182
雑費	16,848	0				16,848
その他経費計	772,980	517,479	0	0	0	1,290,459
合計	854,630	575,791	0	0	0	1,430,321

3. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
理事立替金	0	217,251	0	217,251
合計	0	217,251	0	217,251

2019年度財産目録
2020年3月31日現在

(NPO法人ガット)

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金(現金手許有高)	760		
普通預金(ゆうちょ銀行)	1,198		
普通預金(肥後銀行)	1,000		
未収金			
流動資産合計		2,958	
2 固定資産			
土地	0		
家屋	0		
車両運搬具	0		
什器備品	0		
無形固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			2,958
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
未払金	0		
預かり金	0		
理事立替金	217,251		
流動負債合計		217,251	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			217,251
正味財産			-214,293

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、財産目録の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。